

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18 その他事務管理(教育委員会)
事務事業名		06 就学事務事業	問 担当課(室) 学校教育課 職・氏名 学事係長・磯本宏幸 電 話 64-1840

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	市内全小・中学校の児童生徒及びその保護者
目 的 (何のために)	円滑な就学・転入学事務の実施
行政活動 (どのような方法で)	学籍簿の作成及び転出入事務 就学時健康診断の実施や就学通知書の作成及び発送 指定校変更や区域外就学に関する事務 周知のための広報活動
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	法に従った適正な就学によるよりよい教育の提供

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	広報活動	回	2	2	
実績	就学時健康診断通知	通	360	324	293
	就学通知(小・中)	人	768	694	649
業績	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.35人	0.26人	0.35人
	事業費	千円	2,910	1,989	2,298
	国 県 支 出 金				
	受 益 者 負 担 金				
	繰 入 金				
市 債					
そ の 他 ()					
一 般 財 源			2,910	1,989	2,298
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標量	回	2	2	2
結果指標②	対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	291,000	198,900	229,800
結果指標③	単位当たりコスト	円	145,500	99,450	114,900
	説明	就学時健康診断の通知発送人数	342	360	324
結果指標④	対前年対比	%	105.3%	90.0%	
	活動コスト	円	1,525,000	1,455,000	1,149,000
結果指標⑤	単位当たりコスト	円	4,459	4,041	3,546

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
事業の性質上成果指標の設定はできない。	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標年度
	達成率(B/A)				
成果指標設定の考え方・式や説明					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 学校教育法等に基づき実施しており、実施が妥当な事業である。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 転入学・就学事務については、正確性を要求される事務である。正確性を損なわずに、事務の簡素化を図るための手順の見直しを考えていくとともに、確固たる基準をもとに処理をすすめていく必要がある。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 ホームページや市広報等を活用して市民への情報提供を行っている。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量	
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
状況			○			
説明	法に基づいた事務であるので、事務の簡素化は図っていくが、今後も継続していく必要がある。					

総合評価		評価区分<A~E>
転入学・就学事務については、正確性を損なわずに、事務の簡素化を図るため手順の見直しを考えていくとともに、確固たる基準をもとに処理をすすめていく必要があると考える。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	法に基づいた事務であるので、事務の簡素化は図っていくが、今後も継続していく必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	
	効率性	事務手順の見直し及び課内研修		22年度	課内の職員全員が対応できることで市民への適時の対応ができる	